

日本航海学会航法システム研究会  
平成 30 年度春季研究会  
平成 30 年 6 月 9 日

## 講演要旨

### 1. 標題

海上交通安全政策の現状について

### 2. 発表者

海上保安庁 交通部 企画課 海上交通企画室

海上交通企画官 原 学

### 3. 概要

四面を海に囲まれ、輸出入貨物の大部分を海上輸送に依存する我が国にとって、海洋は、経済社会が拠って立つ基盤である。加えて海洋は、豊富な水産物の生産や様々な経済活動、レジャー等の場でもあり、国民生活にとって欠かせない存在である。このため、船舶交通安全をはじめとする海上の安全確保は、尊い人命と貴重な財産を守るという観点から、海上警備、海難救助等と並ぶ海上保安庁の任務の柱の一つであり、様々な政策が講じられている。

こうした海上保安庁が行う船舶交通安全にかかる海上安全政策については、平成 15 年度からおおむね 5 年ごとにその基本的な方向性及び具体的な施策のあり方を「交通ビジョン」として交通政策審議会から答申を受けている。

今般、平成 25 年 10 月における答申（第 3 次交通ビジョン）の計画期間が満了することから、近年の多様化、活発化する海上活動の現状等を踏まえた新たな交通ビジョン（第 4 次交通ビジョン）を作成し、平成 30 年 4 月 20 日に答申を受けた。

本講演では、第 3 次交通ビジョン及び第 4 次交通ビジョンの紹介を通じて、海上保安庁の海上交通安全政策の現状について報告する。